

事業所名	ミライズ那須塩原
事業所番号	0911300523
法人名	株式会社ミライズ
法人番号	7060001026998
電話番号	0287-46-5508
担当者氏名	真船貴之

**指定就労継続支援A型における
「指定基準の見直し等に関する実態把握調査票」**

にチェック、I ___ 及び II表 に記入

I 国通知(※) 3①～③の情報のホームページでの公表

※ 平成29年3月30日障障発0330第4号「指定就労継続支援A型における適正な運営に向けた指定基準の見直し等に関する取扱い及び様式例について」

令和 5年 6月公表済

公表済以外

II 国指定基準省令第192条第1項

└本調査票とあわせて就労支援事業別事業活動明細書（直近のもの）を提出してください

適合 C>D

適合以外 C<D

└本調査票とあわせて提出してください

②別紙様式2-1 指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書

③別紙様式2-2 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

表（単位：円） R3. 4. 1～R4. 3. 31、R3. 10. 1からR4. 10. 1までの新規事業所は開所から1年or 6月

収益A	就労支援事業収益	33,794,892
	就労支援事業活動収益計	33,794,892
費用B *利用者 賃金を除く	就労支援事業販売原価	
	期首製品（商品）棚卸高	
	当期就労支援事業製造原価	
	当期就労支援事業仕入高	2,770,172
	期末製品（商品）棚卸高	
	就労支援事業販管費	
	就労支援事業活動費用計	
差額C	就労支援事業活動増減差額 (収益A - 費用B = C)	31,024,720
賃金D	支払賃金総額D (利用者賃金)	45,745,476

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	ミライズ那須塩原		代表者氏名	代表取締役真船貴之	
事業所所在地	那須塩原市睦105-110				
連絡先	電話番号	0287-46-5508		FAX番号	0287-46-5509
職員数	9 定員	20 利用者数	40 (うち身体3 知的 12 精神 25 その他)		
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他				設立年月日
改善計画期間	令和3年 4月 1日 ~ 令和4年 3月 31日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い清掃業務・ロストボールのはんぱいが減少している	(具体的改善策) 新型コロナウイルス感染症の影響は大きいですが引き続き販路拡大を図る。近隣のゴルフ場などへの営業強化
---	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
化粧品容器の組み立て、アパート共用部分清掃、ロストボール洗浄・選別作業、ホテル客室清掃業務、高齢者へのお弁当配達	左に同じ

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
円	円
(主な費目) 化粧品容器の組み立て、アパート共用部分清掃、ロストボール洗浄・選別作業、ホテル客室清掃業務、高齢者へのお弁当配達	(積算根拠) 新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなると見込む。ロストボールの販路拡大を見込む。

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
2,770,172円	2,620,000円
(主な費目) 高齢者へのお弁当配達業務の仕入れ	(積算根拠) 左に同じ

5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
31,024,720円	49,380,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
45,745,476円	48,000,000円
(積算根拠)	(積算根拠)

事業所代表者署名欄

真船 貴之

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策											
営業強化	清掃業務請負の拡大	1年	有限会社栃木ビルサービスからの請負増を見込む。											
販路拡大	ロスホール販売の拡大	1年	近隣のゴルフ場・コンビニ等の営業強化											
営業強化	施設外就労先の拡大	1年	化粧品工場の軽作業の受注が決まっている											

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和4年													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収													
就労支援事業収益													
就労支援事業活動収益計	3,000,000	3,000,000	3,300,000	3,600,000	5,600,000	4,500,000	5,000,000	5,000,000	4,700,000	4,700,000	4,700,000	4,900,000	52,000,000
就労支援事業販売原価													0
期首製品(商品)棚卸高													0
当期就労支援事業製造原価													0
当期就労支援事業仕入高	200,000	20,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	300,000	300,000	300,000	300,000	2,620,000
期末製品(商品)棚卸高													0
就労支援事業販管費													0
就労支援事業活動費用計													0
就労支援事業活動増減差額	△1,200,000	△1,020,000	△900,000	△600,000	1,400,000	300,000	800,000	800,000	400,000	400,000	400,000	600,000	1,380,000
支払い資金総額	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	48,000,000

(前年度実績)

令和3年													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収													
就労支援事業収益													
就労支援事業活動収益計	2,424,468	2,502,444	2,619,368	3,087,556	2,759,296	3,020,030	738,420	3,288,901	484,044	898,264	748,764	11,223,337	33,794,892
就労支援事業販売原価													0
期首製品(商品)棚卸高													0
当期就労支援事業製造原価													0
当期就労支援事業仕入高	168,007	101,836	121,776	114,541	161,492	160,949	136,496	124,590	167,644	313,393	168,184	1,031,264	2,770,172
期末製品(商品)棚卸高													0
就労支援事業販管費													0
就労支援事業活動費用計													0
就労支援事業活動増減差額	△1,885,661	△1,096,827	△1,870,226	△1,084,895	△1,159,459	△921,572	△3,305,857	△494,050	△3,475,383	△2,826,719	△2,739,050	△6,138,963	△14,720,756
支払い資金総額	4,142,142	3,497,435	4,367,818	4,057,910	3,757,263	3,780,653	3,907,781	3,658,361	3,791,783	3,411,590	3,319,630	4,053,110	45,745,476